

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 24 年 4 月 29 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	北谷浄水場における二酸化炭素排出削減事業計画ポンプ設備の更新
排出削減事業者名	沖縄県企業局
排出削減共同実施事業者名	株式会社イースクエア
事業実施場所	北谷浄水場 (沖縄県中頭郡北谷町字宮城 1 番地 2 7 号)
事業の概要	北谷浄水場の送水ポンプの高効率化を図る事で省エネを行い、CO ₂ 排出を削減する。
排出削減量の計画	< 限界電源炭素排出係数を使用した場合 > 2012 年度 : 815 tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 815 t-CO ₂) < 全電源炭素排出係数を使用した場合 (参考値) > 2012 年度 : 468 tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 468 t-CO ₂)
国内クレジット 認証期間	開始日 2012 年 4 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 025 ポンプ・ファン類の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>事業実施サイトの場所： 北谷浄水場</p> <p>事業実施サイトの視察日付：2012年3月8日</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること ポンプの更新を行わなかった場合、既存の設備を継続して利用することができることを、ポンプ設備保守点検業務報告書の閲覧、関係者への質問等により、確認している。</p> <p>3) 投資回収年数 本事業の投資回収年数計算については、入手した根拠資料、質問および検算により、補助金を除いた純投資額をもとに算出した結果、15.6年であること確認した。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 従来より環境配慮の取組を実施してきたが、今回、国内クレジット制度を利用して、地球環境問題に貢献し、震災復興プログラムを活用することで社会貢献することが目的であることを確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者およびその他関連事業者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 025「ポンプ・ファン類の更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを個別に確</p>

	<p>認している。</p> <p>2) 既存設備の使用年数が法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p> <p>【方法論番号 025 ポンプ・ファン類の更新】</p> <p>適用条件 1 については、事業実施前後の設備の仕様書の確認、関係者への質問、検算により、高効率のポンプへ更新することを確認している。</p> <p>適用条件 2 については、ポンプの更新を行わなかった場合、既存の設備を継続して利用することができることを、ポンプ設備保守点検業務報告書の閲覧、関係者への質問等により、確認している。</p> <p>適用条件 3 については、活動量に影響を与える、電力消費量、流量が把握できることを、平面図の閲覧、現地視察、関係者への質問等により確認している。</p> <p>2)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>
--	---

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

特になし

以上